

平成22年度
決算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目次

1 .	平成 2 2 年度決算のポイント	1
2 .	歳入決算の概要	3
	(1) 歳入決算の概要	
	(2) 市税の決算額について	
	(3) 地方交付税の決算額について	
	(4) 臨時財政対策債について	
3 .	歳出決算の概要	7
4 .	市民一人あたりで見る決算	11
	市民一人あたりの歳入決算額	
	市民一人あたりの市税決算額	
	市民一人あたりの歳出決算額	
	市民一人あたりの市債残高	
参考資料		14
	特別会計決算の概要	
	公営企業会計決算の概要	
	比和財産区特別会計決算の概要	
	2 2 年度末の各基金残高	

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1. 平成22年度決算のポイント

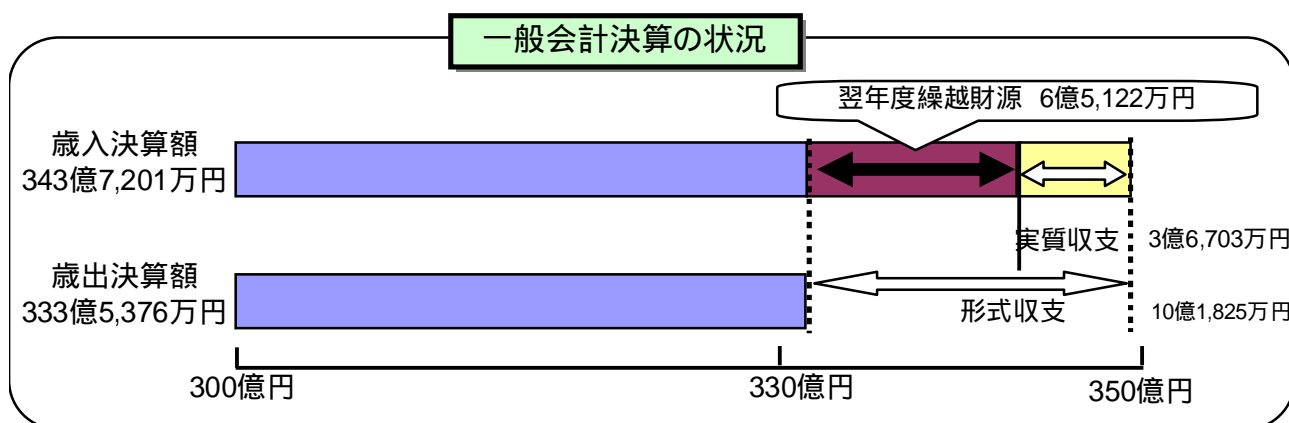
実質収支 3億6,703万円(前年度比 2億95万円)

22年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ2億95万円減の3億6,703万円となりました。

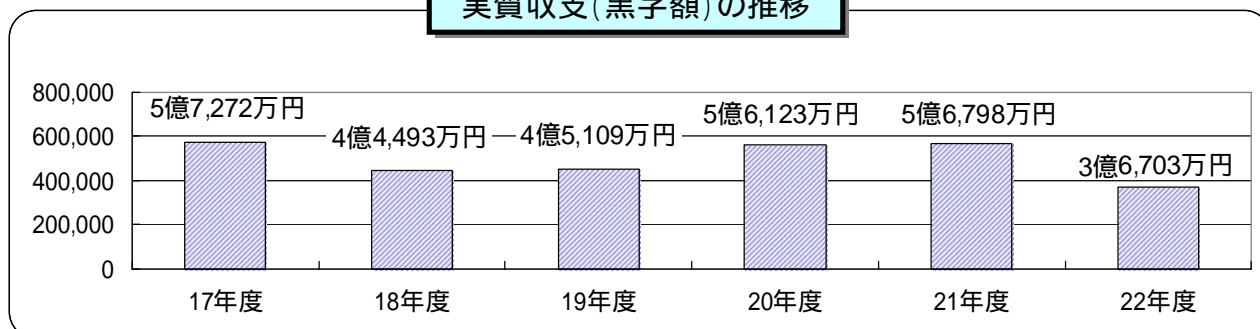
災害復旧事業などを含む翌年度への繰越事業が33億4,845万円となり、その財源として必要な一般財源が6億5,122万円と多額なことから、実質収支は前年度に比べて大幅減となりました。

【一般会計決算の状況】

	22年度	21年度	増減 -	増減比
歳入決算額 A	343億7,201万円	324億5,507万円	19億1,694万円	5.9%
歳出決算額 B	333億5,376万円	317億4,171万円	16億1,205万円	5.1%
形式収支 C = A - B	10億1,825万円	7億1,336万円	3億489万円	
繰越財源 D	6億5,122万円	1億4,538万円	5億584万円	
実質収支 E = C - D	3億6,703万円	5億6,798万円	2億95万円	



実質収支(黒字額)の推移



実質収支とは

形式収支(歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

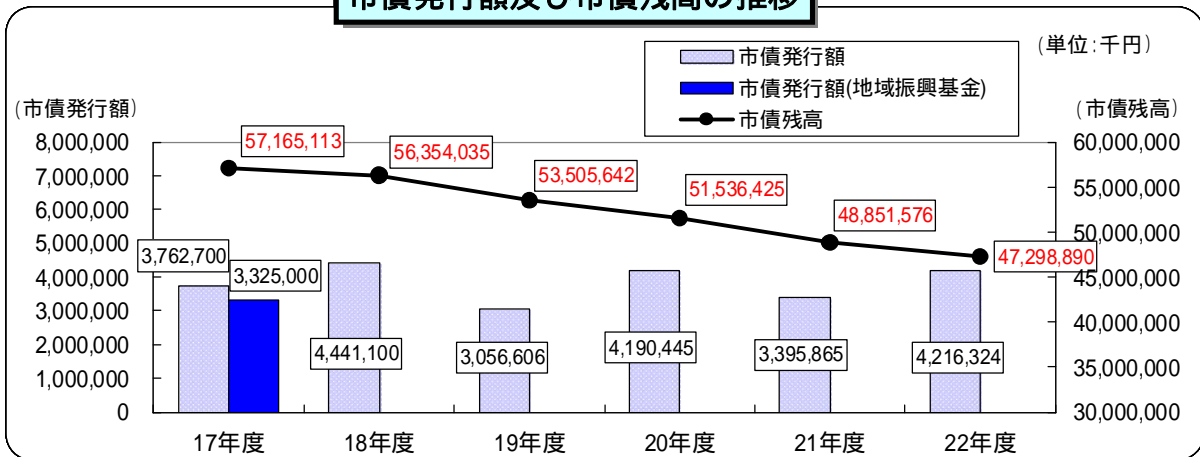
その金額の1/2以上は財政調整基金に積み立てるか、または地方債の繰上げ償還を行うことになっており、残りは前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

《市債》市債の現在高は前年度より 15億5,268万円の減少

22年度の一般会計の市債発行額は、庄原中学校施設整備事業本体工事への着手、及び21年度からの繰越事業などより、8億2,046万円増の42億1,632万円となりました。

市債については、長期総合計画に基づく事業実施を行う一方で、公債費負担適正化計画に基づき市債発行額を抑え、健全な財政運営を目指しています。

市債発行額及び市債残高の推移



【一般会計・各特別会計市債残高（純計処理前数値）】

(単位：千円)

会 計	平成21年度末 残 高 (A)	平成22年度 発 行 額	平成22年度 元金償還額	平成22年度末 残 高 (B)	増 減 (B) - (A)
一 般 会 計	48,851,576	4,216,324	5,769,010	47,298,890	1,552,686
住宅資金特別会計	45,190	0	7,930	37,260	7,930
歯科診療所特別会計	4,917	0	2,501	2,416	2,501
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	13,082	0	6,615	6,467	6,615
公共下水道事業特別会計	6,474,902	203,400	263,546	6,414,756	60,146
農業集落排水事業特別会計	4,020,701	74,900	120,830	3,974,771	45,930
浄化槽整備事業特別会計	186,900	64,700	477	251,123	64,223
簡易水道事業特別会計	2,691,412	42,000	241,140	2,492,272	199,140
工業団地造成事業特別会計	347,400	0	-	347,400	0
宅地造成事業特別会計	4,533	0	1,511	3,022	1,511
合 計	62,640,613	4,601,324	6,413,560	60,828,377	1,812,236

注：ダム対策事業特別会計は18年度末で廃止となったため、当該特別会計の地方債残高は一般会計へ引き継いだ。

公債費負担 適正化計画とは

実質公債費比率18%以上となる地方公共団体が、地方債の許可を受けるにあたって策定を義務付けられている計画で、総務大臣はこの計画の内容及び実施状況を勘案のうえ、地方債の発行を許可することとなっています。

庄原市においても、平成18年度に策定し、今後の地方債の借入れを必要最小限度に抑制するなど、公債費負担割合の適正管理に努めています。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

平成22年度の一般会計決算額は、343億7,201万円(対前年度5.9%増)となりました。主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 市 税** : 景気低迷のため、市民税(個人・法人)が前年度比5.3%減の15億2,644万円となり、市税全体でも前年度比1.9%減の38億4,228万円。
- 地方特例交付金** : 子ども手当の創設等により、児童手当及び子ども手当特例交付金が前年度1,640万円から大幅増の4,567万円となり、地方特例交付金は前年度比20.5%増の1億126万円。
- 地方交付税** : 円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策により3億225万円の追加交付や、子育てや高齢者の生活支援、地域の活性化などへの特別枠が措置されたことにより、地方交付税全体で前年度と比べ11億5,850万円(7.7%)増の162億873万円。
- 国庫支出金** : 平成22年4月から実施された、子ども手当についての国庫負担金3億9,975万円、7月16日発生の災害に対する現年発生公共災害復旧費負担金2億1,216万円、地域活性化交付金(きめ細かな、住民生活に光をそそぐ、公共投資臨時、経済危機対策、きめ細かな臨時)15億1,347万円などにより、前年度と比べ3億9,923万円(10.8%)増の41億567万円。
- 県支出金** : 広島県情報通信格差是正事業補助金1億7,333万円(皆増)、介護基盤緊急整備等基金補助金1億8,800万円(皆増)、耕畜連携支援モデル事業補助金1億8,467万円(皆増)などにより、7億4,835万円(35.5%)増の28億5,391万円。
- 財産収入** : 高野旧殿垣内住宅・土地の売払い458万円(建物163万円、土地295万円)などにより土地建物の売払収入が1,114万円と前年度21万円から大幅増となり、692万円(9.5%)増の7,995万円。
- 繰入金** : 前年度では、庁舎建設基金1億5,031万円、財政調整基金2億円(22年度は3,400万円)、減債基金8,730万円、地域振興基金6,076万円の取り崩し額があったため、22年度は5億837万円(93.3%)減の3,665万円。
- 諸収入** : 前年度では地域新エネルギー等導入促進対策費補助金1億1,800万円があったため、22年度は1億2,711万円(14.4%)減の7億5,734万円。
- 市債** : 庄原中学校建設や災害復旧事業、臨時財政対策債の大幅増により、8億2,046万円(24.2%)増の42億1,632万円。
- その他** : 繰越金が前年度比4億9,745万円(54.0%)減の4億2,336万円となったことなどにより、前年度比4億8,448万円(30.4%)減の11億1,156万円。
その他：分担金負担金・使用料手数料・寄附金・繰越金

【歳入決算額の前年度対比】

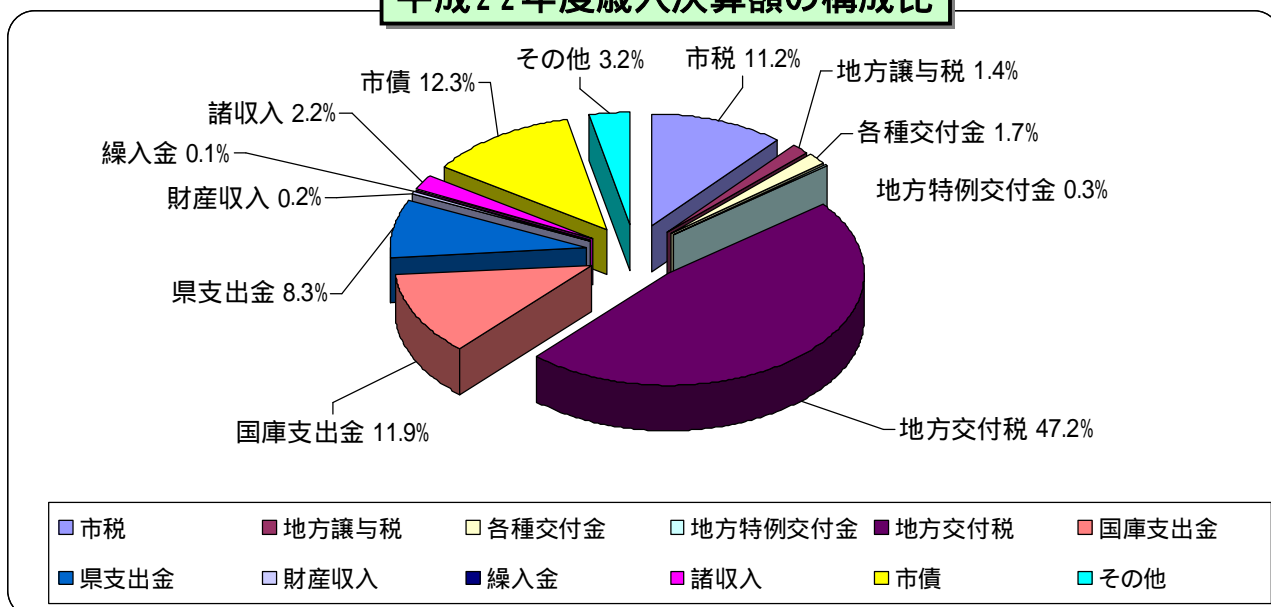
(単位:千円、%)

歳入項目	平成22年度 決算額 A		平成21年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市 税	3,842,276	1.9	3,918,069	4.9	75,793
地 方 譲 与 税	467,803	2.9	481,558	4.8	13,755
各 種 交 付 金	590,549	3.9	614,808	12.2	24,259
地 方 特 例 交 付 金	101,259	20.5	84,011	81.5	17,248
地 方 交 付 税	16,208,726	7.7	15,050,228	2.6	1,158,498
国 庫 支 出 金	4,105,668	10.8	3,706,443	53.5	399,225
県 支 出 金	2,853,910	35.5	2,105,564	4.5	748,346
財 産 収 入	79,952	9.5	73,030	42.1	6,922
繰 入 金	36,649	93.3	545,015	43.3	508,366
諸 収 入	757,336	14.4	884,443	75.3	127,107
市 債	4,216,324	24.2	3,395,865	19.0	820,459
そ の 他	1,111,562	30.4	1,596,037	76.8	484,475
合 計	34,372,014	5.9	32,455,071	3.5	1,916,943

各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金をいいます。

その他とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金をいいます。

平成22年度歳入決算額の構成比



(2)市税の決算額について

《市税》 個人市民税の大幅な減により 38億4,228万円

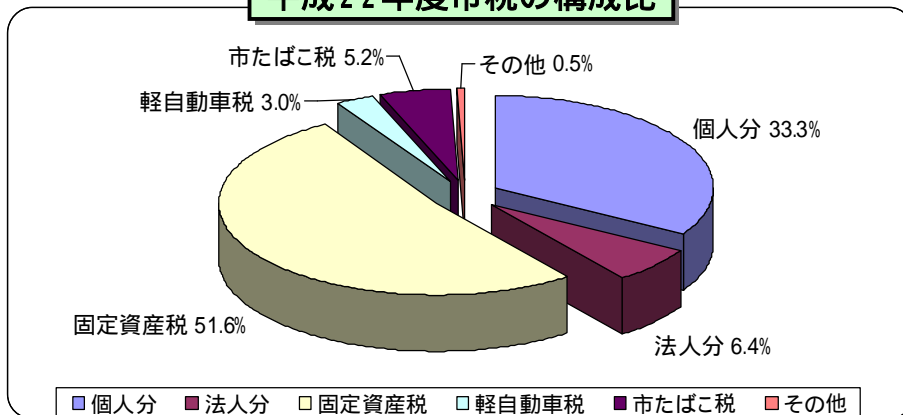
長引く景気低迷により、個人所得にかかる個人市民税が前年度比8.4%の減となり、均等割りを含んだ個人分として8.2%減の12億7,976万円となりました。市たばこ税については、10月の税率引き上げや引き上げ前の購入増もあり、前年度比3.2%の増となりました。税収全体では前年度比7,579万円減の38億4,228万円となりました。

【市税決算額の前年度対比】

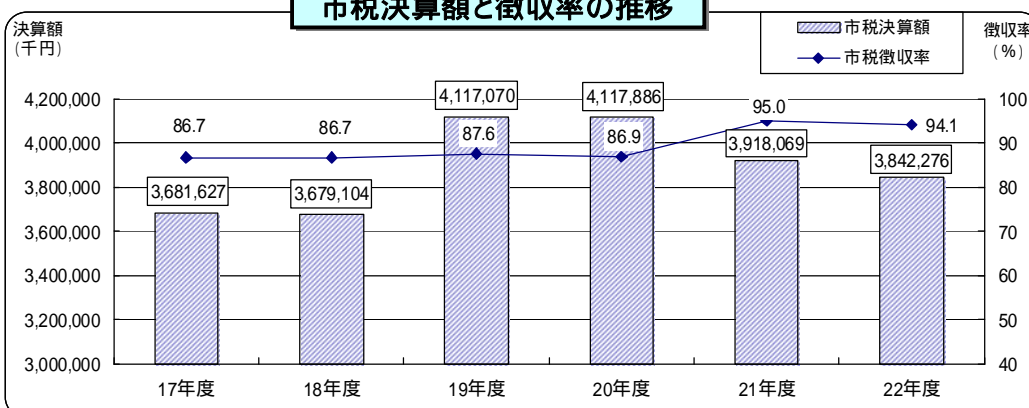
(単位:千円、%)

市税項目	平成22年度 決算額 A		平成21年度 決算額 B		差引 A-B
		対前年度		対前年度	
市民税	1,526,437	5.3	1,611,722	7.8	85,285
個人分	1,279,757	8.2	1,393,397	3.8	113,640
法人分	246,680	13.0	218,325	27.0	28,355
固定資産税	1,982,898	0.2	1,978,901	2.6	3,997
軽自動車税	113,319	0.3	113,011	0.1	308
市たばこ税	201,427	3.2	195,139	4.4	6,288
鉱産税	463	7.2	432	29.3	31
入湯税	17,732	6.0	18,864	4.4	1,132
合計	3,842,276	1.9	3,918,069	4.9	75,793

平成22年度市税の構成比



市税決算額と徴収率の推移



平成21年度で徴収率が大きく上昇しているのは、前年度に固定資産税で4億円あまりの不能欠損処理を行ったためです。

(3) 地方交付税について

《地方交付税》前年度比7.7%増の162億円

普通交付税は、地域雇用創出推進費の廃止、産業振興・雇用対策として雇用対策・地域資源活用臨時特別費が新設、子育てや高齢者の生活支援、地域の活性化などへの特別枠が措置され、また、10月に閣議決定された円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策により、3億225万円の追加交付がなされたことにより、前年度比8億7,377万円の増となりました。

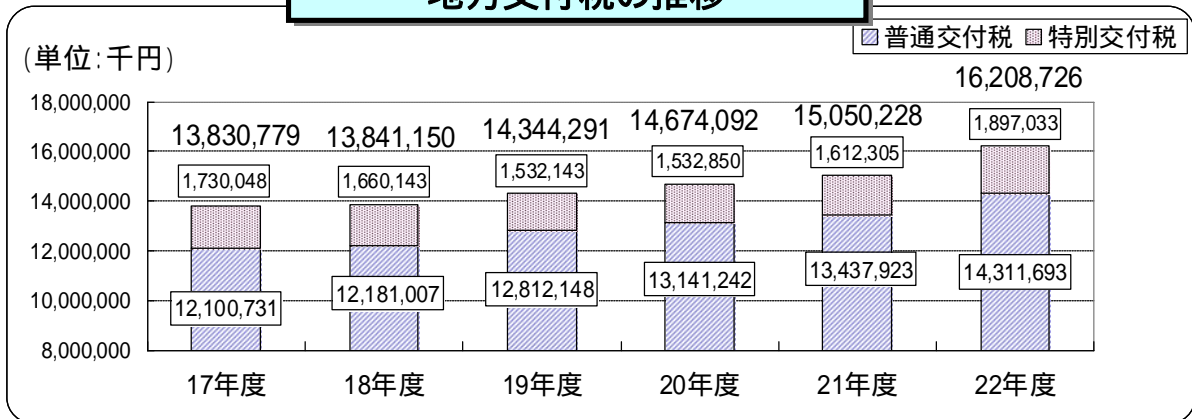
特別交付税は、前年度と比べ2億8,473万円増の18億9,703万円となり、地方交付税全体では前年度比11億5,850万円(7.7%)増の162億873万円となりました。

【地方交付税の前年度対比】

(単位:千円, %)

地方交付税項目	平成22年度		平成21年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
普通交付税	14,311,693	6.5	13,437,923	2.3	873,770
特別交付税	1,897,033	17.7	1,612,305	5.2	284,728
合計	16,208,726	7.7	15,050,228	2.6	1,158,498

地方交付税の推移



(4) 臨時財政対策債について

《臨時財政対策債》 昨年に引き続き大幅に拡大 30.4%

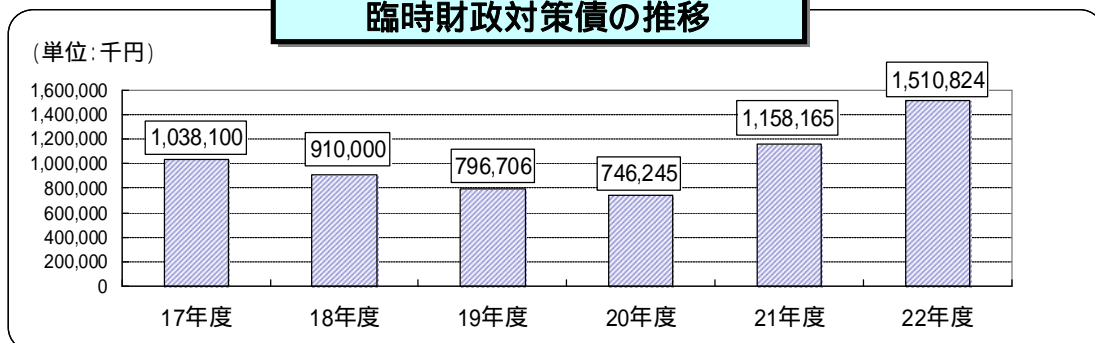
人口基礎方式に加え、財源不足額基礎方式が新しく導入され、前年度比3億5,266万円(30.4%)増の15億1,082万円の発行となりました。

【臨時財政対策債の前年度対比】

(単位:千円, %)

	平成22年度		平成21年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
臨時財政対策債	1,510,824	30.4	1,158,165	55.2	352,659

臨時財政対策債の推移



3. 歳出決算の概要

歳出決算の概要(款別)

平成22年度は、7月16日発生の豪雨災害にかかる災害復旧費、庄原中学校整備費や子ども手当での支給があり、歳出総額は333億5,376万円(対前年度5.1%増)となりました。

その他の歳出の主な増減は以下のとおりです。

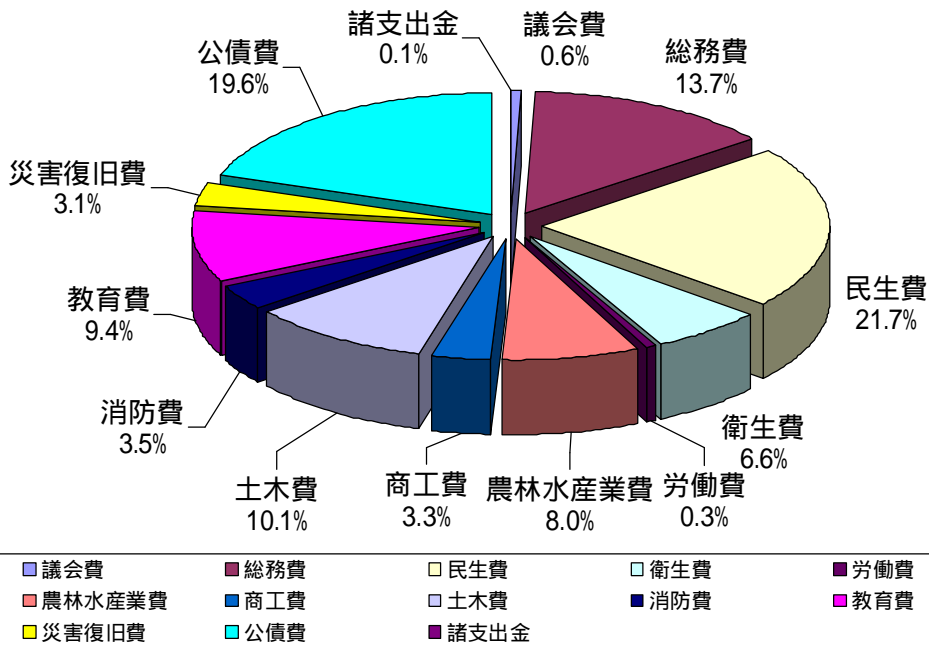
- 議会費** : 議員定数25人の議員人件費1億5,419万円、職員人件費3,466万円など、2億626万円。
- 総務費** : 平成21年度の定額給付金6億7,328万円、庁舎建設事業2億8,685万円が皆減、行政事務処理システムリースが4,127万円(前年度比1億9,385万円の減)となったことなどから、7億8,636万円(14.7%)減の45億7,749万円。
- 民生費** : 子ども手当5億856万円、地域介護拠点整備費補助金(建設補助金)1億8,800万円、庄原保育所移転改築事業1億6,549万円、私立保育所施設整備補助金(小奴可保育所移転新築補助)1億9,242万円といった新規事業などにより、11億6,001万円(19.1%)増の72億2,385万円。
- 衛生費** : 平成21年度にリクルーガ太陽光発電設備設置工事2億4,719万円があったことなどから、2億9,401万円(11.7%)減の22億1,174万円。
- 労働費** : 中国労働金庫への預託金が9,600万円、庄原地区メーデー開催費等補助金10万円。
- 農林水産業費** : 米価下落特別対策支援補助金1億951万円、米価下落特別対策支援交付金1,127万円、水稻育苗施設整備事業補助金1億2,225万円の施設などにより、2億897万円(8.4%)増の26億8,411万円。
- 商工費** : 平成21年度に東城まちなか交流施設(えびす)整備事業1億2,670万円、東城町屋建造物保存事業(三楽荘)3,706万円、プレミアム商品券事業補助金4,583万円があったことなどから、1億5,119万円(12.0%)減の11億480万円。
- 土木費** : 除雪事業1億2,112万円増の2億6,727万円、道路新設改良1億3,686万円増の8億7,531万円、道路維持修繕7,248万円増の3億85万円などにより、4億5,680万円(15.7%)増の33億6,932万円。
- 消防費** : 消防組合への負担金9億6,073万円(前年度比2,559万円)非常備消防事業の備品購入の減(前年度比3,058万円)などにより、8,707万円(7.0%)減の11億6,024万円。
- 教育費** : 各小学校のプール施設整備や庄原中学校整備事業により、7億2,376万円(29.9%)増の31億4,536万円。
- 災害復旧費** : 7月16日発生の豪雨災害にかかる現年公共災害復旧事業5億6,443万円、現年農地災害復旧事業1億8,524万円など、前年度比8億8,089万円増の10億3,534万円。
- 公債費** : 公債費負担適正化計画の着実な実施により償還元金が年々減少しており、前年度に比べ3億9,820万円(5.7%)減の65億2,716万円。
- 諸支出金** : 平成21年度は、学校施設整備基金へ1億1,175万円積立を行ったことから、前年度に比べ1億89万円(89.4%)減の1,201万円。

【歳出決算額(款別)の前年度対比】

(単位:千円、%)

歳出項目	平成22年度		平成21年度		差引 A-B
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
議会費	206,257	0.4	206,998	14.7	741
総務費	4,577,489	14.7	5,363,851	15.3	786,362
民生費	7,223,848	19.1	6,063,841	5.5	1,160,007
衛生費	2,211,736	11.7	2,505,748	27.1	294,012
労働費	96,100	0.1	96,000	0.0	100
農林水産業費	2,684,108	8.4	2,475,142	2.6	208,966
商工費	1,104,796	12.0	1,255,990	156.8	151,194
土木費	3,369,316	15.7	2,912,514	11.2	456,802
消防費	1,160,241	7.0	1,247,306	6.8	87,065
教育費	3,145,361	29.9	2,421,606	25.1	723,755
災害復旧費	1,035,341	570.3	154,455	67,347.6	880,886
公債費	6,527,158	5.7	6,925,356	2.0	398,198
諸支出金	12,013	89.4	112,903	74.8	100,890
合計	33,353,764	5.1	31,741,710	5.3	1,612,054

平成22年度歳出決算額(款別)の構成比



【性質別】

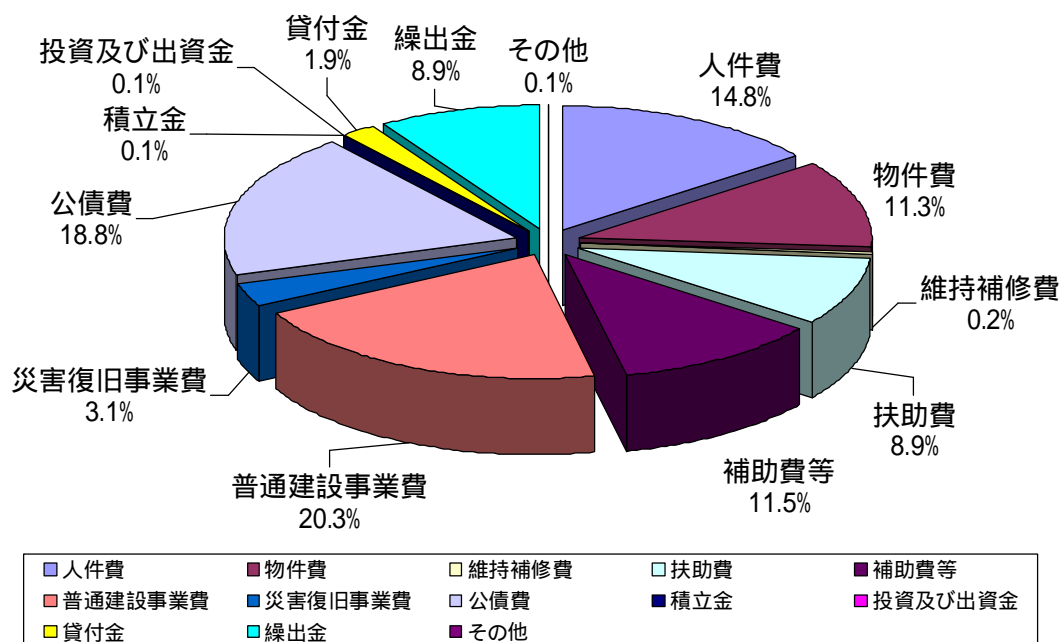
- 人件費**：前年度とほぼ同額の、49億4,602万円。
- 物件費**：道路台帳統合及び電子化業務委託1億1,059万円や、除雪の委託料が2億3,829万円(前年度比1億2,779万円増)となったことなどにより、1億5,220万円(4.2%)増の37億8,530万円。
- 維持補修費**：前年度は市営住宅等1,187万円や備北衛生センター修繕1,345万円などがあつたため、2,372万円(25.6%)減の6,877万円。
- 扶助費**：子ども手当(5億856万円)の支給が開始されたことなどにより、5億858万円(20.7%)増の29億6,058万円。
- 補助費等**：前年度は定額給付金6億7,328万円があつたことなどにより、6億2,173万円(13.9%)減の38億4,827万円。
- 普通建設事業費**：庄原中学校整備事業、携帯電話基地局整備事業、辺地共聴施設整備事業補助金(テレビ難視聴解消)、高野中学校整備事業、私立保育所施設整備補助金(小奴可保育所移転新築補助)などにより、11億5,250万円(20.5%)増の67億7,196万円。
- 災害復旧事業費**：7月16日発生の豪雨災害にかかる経費など、前年度比8億8,131万円増の10億3,576万円。前頁の目的別の災害復旧費と異なるのは、総務費で支出している災害関連臨時職員への共済費が含まれているため
- 公債費**：公債費負担適正化計画の着実な実施により償還元金が年々減少しており、前年度に比べ2億1,790万円(3.4%)減の62億8,492万円。
前頁の公債費と金額が異なるのは、公営企業にかかる公債費を公営企業特別会計への繰出金として分析してあるため
- 積立金**：前年度は学校施設整備基金へ1億1,175万円の積立があつたことから、1億91万円(89.4%)減の1,199万円。
- 投資及び出資金**：さとやまペレット会社出資金2,000万円があつたことや、水道事業出資金の減(前年度比1,379万円)により、3,379万円(57.5%)減の2,501万円。
- 貸付金**：地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の7,600万円、医療従事者育成奨学金2,672万円などにより、1億1,679万円(22.7%)増の6億3,054万円。
- 繰出金**：前年度とほぼ同額の29億7,146万円。
- その他**：普通会計内での繰出金・繰入金や証紙の購入・売捌き代。内容は、歯科診療特別会計繰出金269万円、県証紙、収入印紙、切手1,050万円。

【歳出決算額(性質別)の前年度対比】

(単位:千円、%)

歳出項目	平成22年度		平成21年度		差引
	決算額 A	対前年度	決算額 B	対前年度	
人件費	4,946,019	0.2	4,935,121	2.1	10,898
物件費	3,785,297	4.2	3,633,096	7.6	152,201
維持補修費	68,770	25.6	92,488	35.2	23,718
扶助費	2,960,576	20.7	2,451,999	4.2	508,577
補助費等	3,848,272	13.9	4,469,997	22.8	621,725
普通建設事業費	6,771,955	20.5	5,619,457	0.3	1,152,498
災害復旧事業費	1,035,764	570.6	154,455	67,054.3	881,309
公債費	6,284,915	3.4	6,502,813	2.5	217,898
積立金	11,990	89.4	112,904	74.8	100,914
投資及び出資金	25,011	57.5	58,796	13.5	33,785
貸付金	630,540	22.7	513,752	60.8	116,788
繰出金	2,971,464	0.1	2,975,209	4.8	3,745
その他	13,191	94.0	221,623	12.6	208,432
合計	33,353,764	5.1	31,741,710	5.3	1,612,054

平成22年度歳出決算額(性質別)の構成比



4. 市民一人あたりでみる決算

平成23年3月31日(平成22年度末)現在住民基本台帳人口: 40,286人

平成22年3月31日(平成21年度末)現在住民基本台帳人口: 40,958人

市民一人あたりの歳入決算額

歳入項目	平成22年度		平成21年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 税	3,842,276	95,375	3,918,069	95,661	286	0.3
地 方 譲 与 税	467,803	11,612	481,558	11,757	145	1.2
各 種 交 付 金	590,549	14,659	614,808	15,011	352	2.3
地方特例交付金	101,259	2,514	84,011	2,051	463	22.6
地 方 交 付 税	16,208,726	402,341	15,050,228	367,455	34,886	9.5
国 庫 支 出 金	4,105,668	101,913	3,706,443	90,494	11,419	12.6
県 支 出 金	2,853,910	70,841	2,105,564	51,408	19,433	37.8
財 産 収 入	79,952	1,985	73,030	1,783	202	11.3
繰 入 金	36,649	910	545,015	13,307	12,397	93.2
諸 収 入	757,336	18,799	884,443	21,594	2,795	12.9
市 債	4,216,324	104,660	3,395,865	82,911	21,749	26.2
そ の 他	1,111,562	27,592	1,596,037	38,968	11,376	29.2
合 計	34,372,014	853,200	32,455,071	792,399	60,801	7.7

市民一人あたりの市税決算額

市税項目	平成22年度		平成21年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
市 民 税	1,526,437	37,890	1,611,722	39,351	1,461	3.7
個人分	1,279,757	31,767	1,393,397	34,020	2,253	6.6
法人分	246,680	6,123	218,325	5,330	793	14.9
固 定 資 産 税	1,982,898	49,221	1,978,901	48,315	906	1.9
軽自動車税	113,319	2,813	113,011	2,759	54	2.0
市 た ば こ 税	201,427	5,000	195,139	4,764	236	5.0
鉦 産 税	463	11	432	11	0	0.0
入 湯 税	17,732	440	18,864	461	21	4.6
合 計	3,842,276	95,375	3,918,069	95,661	286	0.3

市民一人あたりの歳出決算額(款別)

歳出項目	平成22年度		平成21年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
議会費	206,257	5,120	206,998	5,054	66	1.3
総務費	4,577,489	113,625	5,363,851	130,960	17,335	13.2
民生費	7,223,848	179,314	6,063,841	148,050	31,264	21.1
衛生費	2,211,736	54,901	2,505,748	61,178	6,277	10.3
労働費	96,100	2,385	96,000	2,344	41	1.7
農林水産業費	2,684,108	66,626	2,475,142	60,431	6,195	10.3
商工費	1,104,796	27,424	1,255,990	30,665	3,241	10.6
土木費	3,369,316	83,635	2,912,514	71,110	12,525	17.6
消防費	1,160,241	28,800	1,247,306	30,453	1,653	5.4
教育費	3,145,361	78,076	2,421,606	59,124	18,952	32.1
災害復旧費	1,035,341	25,700	154,455	3,771	21,929	581.5
公債費	6,527,158	162,021	6,925,356	169,084	7,063	4.2
諸支出金	12,013	298	112,903	2,757	2,459	89.2
合計	33,353,764	827,924	31,741,710	774,982	52,942	6.8

市民一人あたりの歳出決算額(性質別)

歳出項目	平成22年度		平成21年度		一人あたり前年度対比	
	決算額(千円)	一人あたり(円)	決算額(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	4,946,019	122,773	4,935,121	120,492	2,281	1.9
物件費	3,785,297	93,961	3,633,096	88,703	5,258	5.9
維持補修費	68,770	1,707	92,488	2,258	551	24.4
扶助費	2,960,576	73,489	2,451,999	59,866	13,623	22.8
補助費等	3,848,272	95,524	4,469,997	109,136	13,612	12.5
普通建設事業費	6,771,955	168,097	5,619,457	137,200	30,897	22.5
災害復旧事業費	1,035,764	25,710	154,455	3,771	21,939	581.8
公債費	6,284,915	156,007	6,502,813	158,768	2,761	1.7
積立金	11,990	298	112,904	2,757	2,459	89.2
投資及び出資金	25,011	621	58,796	1,436	815	56.8
貸付金	630,540	15,652	513,752	12,543	3,109	24.8
繰出金	2,971,464	73,759	2,975,209	72,640	1,119	1.5
その他	13,191	327	221,623	5,411	5,084	94.0
合計	33,353,764	827,924	31,741,710	774,982	52,942	6.8

市民一人あたりの市債残高

会 計	平成22年度末		平成21年度末		一人あたり前年度対比	
	残高(千円)	一人あたり(円)	残高(千円)	一人あたり(円)	増減額(円)	増減率(%)
一 般 会 計	47,298,890	1,174,078	48,851,576	1,192,724	18,646	1.6
住 宅 資 金 特 別 会 計	37,260	925	45,190	1,103	178	16.1
歯 科 診 療 所 特 別 会 計	2,416	60	4,917	120	60	50.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 診 勘 定)	6,467	161	13,082	319	158	49.5
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,414,756	159,230	6,474,902	158,086	1,144	0.7
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,974,771	98,664	4,020,701	98,166	498	0.5
浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計	251,123	6,234	186,900	4,563	1,671	36.6
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	2,492,272	61,864	2,691,412	65,712	3,848	5.9
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	347,400	8,623	347,400	8,482	141	1.7
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	3,022	75	4,533	111	36	32.4
合 計	60,828,377	1,509,914	62,640,613	1,529,386	19,472	1.3

注：ダム対策事業特別会計は18年度末で廃止となったため、当該特別会計の地方債残高は一般会計へ引き継いだ。

参 考 資 料

特別会計

【特別会計決算の概要（平成22年度）】

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	繰越財源 D	実質収支 E = C - D
住宅資金特別会計	10,340	10,340	0		0
歯科診療所特別会計	30,974	30,718	256		256
国民健康保険特別会計	4,415,082	4,410,938	4,144		4,144
国民健康保険特別会計 （直診勘定）	122,551	112,590	9,961		9,961
老人保健特別会計	702	670	32		32
後期高齢者医療特別会計	589,751	585,397	4,354		4,354
介護保険特別会計	5,338,355	5,326,128	12,227		12,227
介護保険サービス事業特別会計	42,843	42,842	1		1
公共下水道事業特別会計	1,112,684	1,111,810	874		874
農業集落排水事業特別会計	482,078	480,969	1,109		1,109
浄化槽整備事業特別会計	203,439	202,805	634		634
簡易水道事業特別会計	447,036	440,374	6,662		6,662
工業団地造成事業特別会計	4,342	4,342	0		0
宅地造成事業特別会計	1,618	1,618	0		0
合 計	12,801,795	12,761,541	40,254	0	40,254

公営企業会計

【公営企業会計決算の概要（平成22年度）】

（単位：千円）

区 分	水道事業	病院事業
営（医）業収益	579,503	1,065,747
営（医）業費用	509,215	1,130,689
営（医）業利益	70,288	64,942
営（医）業外収益	103,801	149,920
（うち一般会計等繰入金）	(79,649)	(132,117)
営（医）業外費用	90,147	36,423
（うち企業債支払 利息及び取扱諸費）	(85,132)	(15,014)
経 常 利 益	83,942	48,555
特 別 利 益	374	0
当 期 純 利 益	83,568	48,555

比和財産区特別会計

【比和財産区特別会計決算の概要（平成22年度）】

（単位：千円）

	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C = A - B	繰越財源 D	実質収支 E = C - D
比和財産区特別会計	3,396	3,265	131		131

参 考 資 料

基金残高

【各基金残高（平成22年度末）】

（単位：千円）

基金名	21年度末残高 (H22.3.31) A	22年度末残高 (H23.3.31) B	22年度中の異動 C = B - A	【参考】平成23年 8月4日現在残高	
庄原市財政調整基金	1,444,345	1,534,806	90,461	1,690,806	
庄原市減債基金	89,613	2,312	87,301	2,312	
庄原市庁舎建設基金	0	0	0	-	
庄原市地域振興基金	有価証券	3,310,000	900,000	2,410,000	900,000
	現金	540,574	2,906,080	2,365,506	2,906,080
庄原市上野公園及び胸像管理基金	5,106	5,106	0	5,106	
庄原市ふるさと・水と土の保全基金	7,510	7,510	0	7,510	
庄原市大富山城築城450年記念基金	2,281	2,283	2	2,283	
庄原市妹尾基金	1,350	1,281	69	1,281	
庄原市奨学金基金	5,737	5,255	482	5,255	
庄原市学校施設整備基金	111,753	111,787	34	111,787	
庄原市国民健康保険財政調整基金	748,433	685,640	62,793	504,640	
庄原市国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	10,000	0	10,000	
庄原市国民健康保険総領診療所基金	7,313	14,318	7,005	14,318	
庄原市介護給付費準備基金	128,954	128,993	39	108,993	
庄原市介護従事者処遇改善臨時特例基金	21,758	11,402	10,356	11,402	
庄原市東城三坂地区簡易水道施設整備基金	0	0	0	-	
庄原市農業集落排水事業 減債基金	有価証券	147,000	87,000	60,000	87,000
	現金	21,529	94,870	73,341	95,182
庄原市浄化槽整備基金	有価証券	30,000	0	30,000	0
	現金	12,402	51,028	38,626	51,028
庄原市土地開発基金	土地	61,364.37m ²	61,364.37m ²	0.00m ²	61,364.37m ²
		209,862	209,862	0	209,862
	現金	76,674	76,697	23	76,697
庄原市比和財産区基金	有価証券	90,000	90,000	0	90,000
	現金	50,357	47,851	2,506	47,851
合 計	有価証券	3,577,000	1,077,000	2,500,000	1,077,000
	土地	61,364.37m ²	61,364.37m ²	0.00m ²	61,364.37m ²
		209,862	209,862	0	209,862
	現金	3,285,689	5,697,219	2,411,530	5,652,531